

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	4,116,689	3,408,173	16,601,519
経常利益 (千円)	145,978	323,655	1,003,548
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	77,243	263,390	578,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,035	403,405	383,093
純資産額 (千円)	28,056,096	26,955,770	27,280,283
総資産額 (千円)	34,300,482	31,968,182	33,435,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.10	18.11	38.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	84.3	81.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、円高による輸出企業の業績の下振れが懸念されるとともに、英国のEU離脱問題や、中国をはじめとする新興国の成長鈍化などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。特に、個人や中小企業においては景気回復の実感は乏しく、先行きの不安から節約志向・低価格志向が継続し、アパレル業界においてはデフレ状況が続いています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、商品開発を強化し、積極的に新商品を市場に投入することで、需要の喚起に努めてまいりました。特に昨年新たに立ち上げた世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」においては、ワーキングウェアのみならず安全靴においても新商品を展開し、トータル提案を可能とすることで、相乗効果による売上の拡大を図ってまいりました。主要ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」においても、「働く人を応援する」をキーワードに、機能性とデザイン性を兼ね備えた価格訴求力のある商品を展開するとともに、広告宣伝活動を積極的に行うなど、自社ブランドの育成及び認知度の向上を図ってまいりました。また、今後市場の拡大が見込まれる医療用白衣・介護ウェア分野においても、商品ラインナップを拡充し販売を強化し、新たな主力事業として育成・強化してまいりました。

生産面におきましては、子会社である株式会社ジェイアイディと連携し、新規協力工場の開拓による生産体制の見直しを行い、コスト抑制に取り組んでまいりました。また、子会社の株式会社玄海ソーイングを中心として、国内生産における短納期対応の体制強化に努め、販売機会ロスの低減と、顧客サービスの向上を図ってまいりました。

以上のように業績の向上に向けた施策を実施してまいりましたが、前連結会計年度の第1四半期は、昨年10月からのユニフォーム商品の価格改定に伴う前倒し需要により大きく売上を伸ばしていることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,408百万円（前年同四半期比17.2%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。当該売上減は、前述のとおり前年同四半期の価格改定前の前倒し需要の反動減によるものであり、当初から予想されていたことから、通期業績は計画どおりとなる見込みであります。営業利益については、売上高は減少したものの、フットウェア、医療用白衣・介護ウェアの売上増に伴う粗利額の増加や、メンズカジュアルの事業構造の転換に伴う粗利率の改善などにより利益率が向上したことにより、468百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価損が前年同四半期に比べ減少したことなどにより、323百万円（前年同四半期比121.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は263百万円（前年同四半期比241.0%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,467百万円減少し、31,968百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,576百万円減少し、22,569百万円となりました。これは主に、商品及び製品が220百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が897百万円、原材料及び貯蔵品が699百万円、流動資産その他が321百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、9,398百万円となりました。これは主に、投資有価証券が202百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,232百万円減少し、2,838百万円となりました。これは主に、未払法人税等が100百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1,408百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、2,174百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、26,955百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が138百万円増加したこと、利益剰余金が1,879百万円、自己株式(表記)が1,415百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,153,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,153,506	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月12日	1,500,000	16,153,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,372,000	14,371	-
単元未満株式	普通株式 172,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	14,371	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	3,109,000	-	3,109,000	17.6
計	-	3,109,000	-	3,109,000	17.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213,931	4,281,938
受取手形及び売掛金	5,093,646	4,196,339
商品及び製品	11,053,415	11,274,320
仕掛品	2,964	2,627
原材料及び貯蔵品	3,007,281	2,307,873
繰延税金資産	66,280	117,954
その他	716,841	395,614
貸倒引当金	8,678	7,139
流動資産合計	24,145,682	22,569,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,862,257	1,833,368
土地	4,077,713	4,077,713
その他(純額)	166,437	162,622
有形固定資産合計	6,106,408	6,073,704
無形固定資産	22,939	22,087
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,813	2,508,421
繰延税金資産	60,136	-
その他	871,735	871,244
貸倒引当金	76,992	76,805
投資その他の資産合計	3,160,693	3,302,860
固定資産合計	9,290,041	9,398,653
資産合計	33,435,723	31,968,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560,129	2,151,783
未払金	110,092	170,133
未払法人税等	84	100,604
返品調整引当金	85,854	73,820
賞与引当金	148,923	80,790
その他	165,761	261,101
流動負債合計	4,070,845	2,838,233
固定負債		
退職給付に係る負債	594,105	593,404
繰延税金負債	-	1,035
その他	1,490,488	1,579,737
固定負債合計	2,084,594	2,174,177
負債合計	6,155,440	5,012,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,189
利益剰余金	24,772,678	22,893,237
自己株式	2,935,343	1,520,041
株主資本合計	26,647,413	26,182,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,280	757,261
退職給付に係る調整累計額	14,589	15,623
その他の包括利益累計額合計	632,870	772,884
純資産合計	27,280,283	26,955,770
負債純資産合計	33,435,723	31,968,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,116,689	3,408,173
売上原価	2,814,346	2,189,827
売上総利益	1,302,342	1,218,346
販売費及び一般管理費	838,570	749,519
営業利益	463,772	468,826
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,893	2,013
為替差益	18,980	1,845
有価証券売却益	24,672	479
受取賃貸料	15,663	16,583
その他	7,592	8,364
営業外収益合計	70,802	29,285
営業外費用		
賃貸収入原価	10,151	9,468
デリバティブ評価損	378,445	164,680
その他	-	307
営業外費用合計	388,596	174,456
経常利益	145,978	323,655
特別利益		
投資有価証券売却益	15,263	-
特別利益合計	15,263	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	161,242	323,655
法人税、住民税及び事業税	12,311	112,250
法人税等調整額	71,686	51,985
法人税等合計	83,998	60,264
四半期純利益	77,243	263,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,243	263,390

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	77,243	263,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375,540	138,980
退職給付に係る調整額	5,738	1,034
その他の包括利益合計	381,279	140,014
四半期包括利益	304,035	403,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,035	403,405

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	36,302千円	35,096千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	756,712	50	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	727,220	50	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月12日付で、自己株式1,500,000株の消却を実施しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が388千円、利益剰余金が1,415,611千円、自己株式が1,416,000千円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,827,189千円、利益剰余金が22,893,237千円、自己株式が1,520,041千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円10銭	18円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	77,243	263,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	77,243	263,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,134	14,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。